

(3) 年賦延納状況

区分	相続税		贈与税		所得税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申請及び許可等の状況	平成14年度許可未済	外- 104	外- 1,457,271	外- 109	外- 84,600	外- 一	外- 213	外- 1,541,871
	平成15年度申請	外- 303	外- 5,008,329	外- 75	外- 119,692	外- 一	外- 378	外- 5,128,021
	更正減等	外- 4	外- 142,787	外- 1,360	外- 一	外- 一	外- 4	外- 1,360
	取下げ	30	195,960	5	8,624	一	35	204,584
	却下	3	3,458	2	5,376	一	5	8,834
	許可	281	4,637,385	122	131,796	一	403	4,769,181
	許可未済	89	1,486,010	54	57,136	一	143	1,543,146
徴収状況	平成14年度以前許可分	1,937	3,837,478	347	107,780	一	2,284	3,945,258
	平成15年度許可分	174	1,410,081	104	82,946	一	278	1,493,027
	収納未済	213	179,617	213	55,128	一	426	234,745
	延納現在額(徴収決定未済)	1,753	18,247,106	222	110,009	一	1,975	18,357,115

調査対象等：平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に、相続税及び贈与税の年賦延納並びに所得税法第132条の規定による所得税の延納について、申請、許可、収納等のあったものである。

(注) 1 「平成14年度許可未済」及び「平成15年度申請」欄の外書は、他署管内から転入者分、「更正減等」欄の外書は、他署管内への転出者分である。

2 関係計数については、次のとおりである。

$$[\boxed{\text{平成14年度許可未済}} + \boxed{\text{平成15年度申請}} - \boxed{\text{更正減等}}] - [\boxed{\text{取下げ}} + \boxed{\text{却下}} + \boxed{\text{許可}}] = \boxed{\text{許可未済}}$$

(4) 年賦延納状況の累年比較

区分	前年度許可未済及び本年度申請		許可		許可未済	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成10年度	件	千円	件	千円	件	千円
	975	10,881,429	680	7,640,820	270	2,685,334
	11	902	551	7,497,752	309	2,511,885
	12	916	546	5,868,234	301	2,945,019
	13	771	480	5,692,664	248	3,555,075
	14	700	435	6,152,366	213	1,541,871
	15	591	403	4,769,181	143	1,543,146

徴収状況		延納現在額 (徴収決定未済)	区分
徴収決定	収納未済		
前年度以前許可分	本年度許可分		
千円	千円	千円	千円
5,874,190	4,251,717	278,506	平成10年度
6,898,312	3,198,367	593,778	11
5,930,966	2,182,638	263,403	12
4,700,214	1,592,351	234,466	13
3,695,413	3,232,653	256,553	14
3,945,258	1,493,027	234,745	15
		18,357,115	